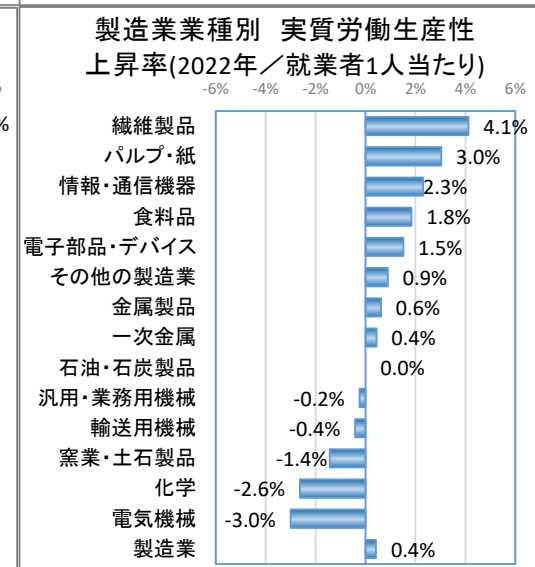
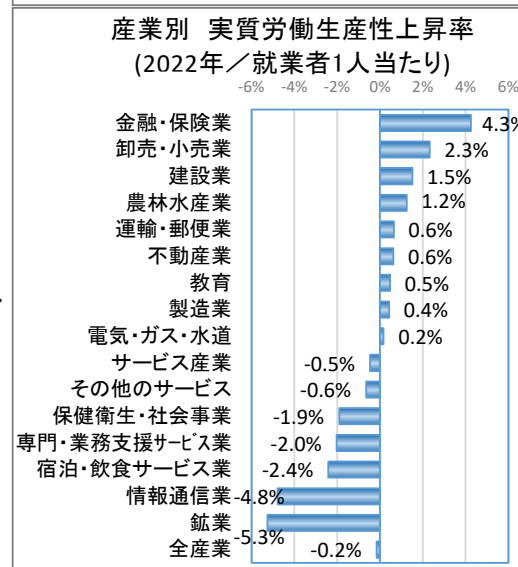
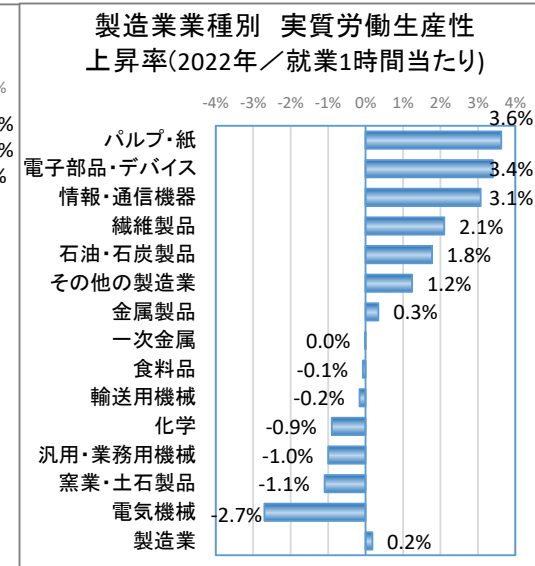
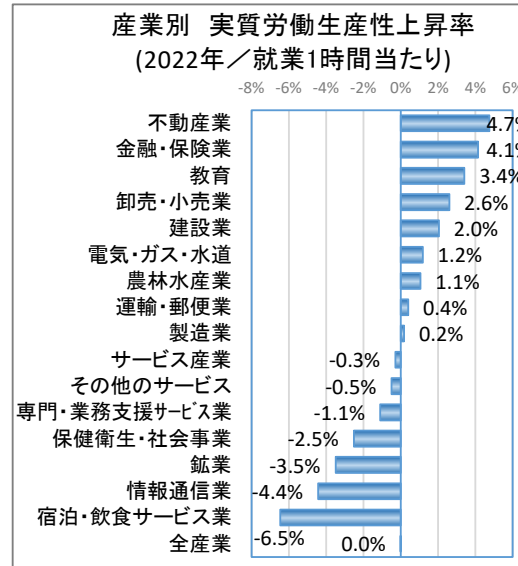


主要産業の労働生産性上昇率

- 実質労働生産性上昇率は、就業1時間当たりで見ると不動産業(+4.7%)、就業者1人当たりで見ると金融・保険業(+4.3%)が最も高かった。
- サービス産業は就業1時間当たりが-0.3%、就業者1人当たりが-0.5%。金融・保険業や不動産業、卸売・小売業が好調だったが、一方で宿泊・飲食サービス業や情報通信業、鉱業などで前年比マイナスになっている。
- 製造業では、就業1時間当たりで+0.2%、就業者1人当たりで+0.4%。いずれの指標で見ても、電子部品・デバイス、情報・通信機器では上昇率がプラスだったが、電気機械や化学をみると上昇率がマイナスになっている。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道,卸売・小売業,運輸・郵便業,宿泊・飲食サービス業,情報通信業,金融・保険業,不動産業,専門・業務支援サービス業,教育,保健衛生・社会事業,その他のサービスにより構成